

TDB 景気動向調査(全国) — 2014年6月調査 —

2014年7月3日

株式会社帝国データバンク 産業調査部 <http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは46.5、消費増税の影響和らぎ再上昇の兆し

～ 業種間の回復にバラツキがみられるも、個人消費が全体を押し上げる見込み～

(調査対象 2万3,118社、有効回答 1万571社、回答率 45.7%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 6月の景気DIは前月比0.3ポイント増と3カ月ぶりに改善した。一部業種、地域で回復の遅れがみられたが、消費増税による影響は和らぎ、景気は再び上昇する兆しが現れた。今後、消費増税の影響が一部に残る懸念もあるが、賃上げなどを背景として個人消費の回復が期待され、国内景気は緩やかに上昇していくとみられる。
- 消費増税の影響を大きく受けた『小売』は百貨店やスーパーなどを中心に小幅ながら2カ月連続で改善した。他方、自動車販売は厳しい状況が続いた。
- 地域別では、輸出や公共工事が堅調だった『東海』や『九州』など10地域中6地域が改善した。規模別では、「中小企業」が3カ月ぶりに改善したものの、原材料や電力などコスト上昇分の価格転嫁が進まずわずかな回復にとどまった。

< 2014年6月の動向：再上昇の兆し >

2014年6月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.3ポイント増の46.5となり3カ月ぶりに改善、4月に引き上げられた消費税増税の影響は和らいだ。

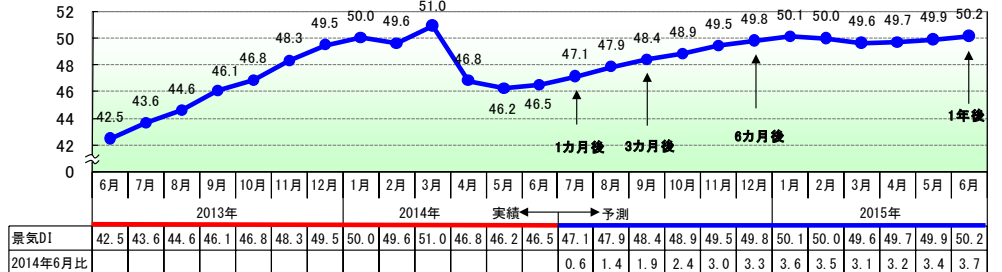
しかし、業界間や業界内、地域によっては消費税ショックの影響が長引いており、全体として回復はまだ模様状態となった。『小売』は、百貨店やスーパーを中心に2カ月連続で改善したものの、品目により回復のバラツキがみられ小幅な改善にとどまった。また、『建設』は公共工事や企業の設備投資が堅調に推移したことで6カ月ぶりに改善した。ただ、住宅投資は依然として弱く、建材関連の製造・卸売は未だ悪化が続いている。規模別では、3カ月ぶりに「大企業」と「中小企業」が改善したが、原材料や電力などのコスト上昇が負担となっている「中小企業」はわずかな回復にとどまった。

国内景気は、一部業種、地域で回復の遅れがみられるものの、消費増税の影響が和らぎ再び上昇する兆しが現れた。

< 今後の見通し：緩やかに上昇 >

今後の景気は消費税ショックからの回復がより幅広い業種、地域に広がり、中小企業へと波及することが重要となる。有効求人倍率がバブル崩壊以降で最高となるなど売り手市場が続く雇用環境の改善をはじめ、堅調だった夏のボーナスや中小企業の6割超で実施された賃上げなどによる消費刺激が期待でき、企業業績の改善に好材料となる。さらに、政府による景気対策の実施が本格化し景気の下支えも見込まれる。

原油価格の高止まりや電気料金の値上げなどインフラ関連のコストアップ、人手不足による案件受注の取り逃しに加えて、消費増税の影響が一部業種で長引く懸念もあるものの、今後の国内景気は、個人消費の回復にともない緩やかに上昇していくとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：消費税ショックは和らぎ 10 業界中 7 業界が改善も、まだら模様が続く

・消費税増税のショックは和らぎ、『小売』『サービス』など 10 業界中 7 業界が改善した。
『建設』は公共工事や設備投資が上向いているが、建材など建築資材の製造・卸売関連の悪化傾向は続いた。また、自動車関連は生産が回復する一方で、販売が伸び悩んでおり、同一業界内においても回復はまだら模様の状態となっている。

・『小売』(37.8) … 前月比 0.5 ポイント増。消費増税後の落ち込みは 2 カ月連続で改善したが、改善幅は小幅にとどまった。百貨店やスーパーなどの「各種商品小売」(45.0、前月比 1.7 ポイント増) では、品目によるバラツキはみられるものの消費税増税の影響からは回復しつつある。また、玩具や貴金属類などが堅調に推移した「専門商品小売」(35.7、同 0.5 ポイント増) が 2 カ月連続で改善した。しかし、「自動車・同部品小売」(30.7、同 0.2 ポイント減) や「家電・情報機器小売」(37.4、同 1.0 ポイント減) では駆け込み需要に対する反動減の影響が継続したほか、「飲食料点小売」(40.8、前月と同水準) は消費増税後の消費者の節約意識の高まりによる客足の伸び悩みなど、改善業種は 9 業種中 4 業種にとどまった。消費税ショックからの回復はまだら模様が続いている。

・『建設』(52.7) … 同 1.0 ポイント増。2013 年 12 月 (57.2、同 0.6 ポイント増) 以来、6 カ月ぶりに改善した。手持ちの仕事量を多く抱えているなか、公共工事や民間の設備投資が改善している。また、主要都市の駅前開発や物流倉庫、老人養護施設などの需要が活発だった。しかし、住宅関連は弱く、資材や原油など仕入れ価格は依然として上昇、人材不足も続き、コストアップ要因となっている。

・『サービス』(50.6) … 同 0.5 ポイント増。3 カ月ぶりに改善した。「電気通信」(50.0、同 4.2 ポイント増) は企業、消費者のコスト削減意識が依然として強く、格安の通信サービスなどへの需要が高まった。また、東京五輪関連工事や駆け込み需要で数量・単価ともに堅調な状況となっている産業廃棄物処理のほか、景気回復にともなう女性の労働市場への参入増加で保育所への入所希望者の増加などもあり「医療・福祉・保健衛生」(47.9、同 1.3 ポイント増) が改善するなど、15 業種中 10 業種が改善した。

・『運輸・倉庫』(45.1) … 同 1.2 ポイント減。3 カ月連続で悪化した。貨物輸送は、長時間労働に対する罰則規定が強化されたこともあり、車両から短・長距離海運や鉄道にシフトした。また、長引く燃料費高騰の運賃への転嫁が困難ななか、高速道路の ETC 割引率縮小・廃止による輸送費上昇のほか、人手不足による人件費上昇も景況感が悪化する要因となった。

	13年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	
農・林・水産	39.5	41.0	37.8	40.1	40.8	40.3	45.5	44.0	45.0	41.9	42.0	40.7	43.0	2.3	
金融	44.0	44.6	45.0	45.6	46.4	45.7	47.9	47.8	47.7	48.5	46.5	46.6	47.5	0.9	
建設	47.5	49.4	50.7	53.8	54.8	56.6	57.2	56.8	56.3	56.0	52.9	51.7	52.7	1.0	
不動産	47.7	49.3	48.4	49.9	48.8	49.5	49.7	51.8	48.5	50.0	48.8	48.3	48.8	0.5	
製造	飲食料品・飼料製造	38.7	39.3	39.0	40.4	40.0	41.3	41.8	41.6	41.5	42.1	39.7	40.4	0.6	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.8	40.2	39.9	40.3	40.4	40.1	42.4	43.2	42.9	45.8	41.5	43.1	▲ 2.0	
	建材・家具・装束・土石製品製造	46.5	47.4	49.6	49.9	53.1	55.0	55.3	56.2	55.8	55.5	48.6	47.5	▲ 0.5	
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.9	36.0	37.3	38.6	40.0	42.9	46.9	46.7	43.1	47.4	42.8	40.5	▲ 1.8	
	出版・印刷	31.9	32.1	31.7	33.8	34.7	33.6	34.4	36.2	36.0	40.0	36.8	35.3	▲ 0.5	
	化学品製造	42.1	42.4	43.9	45.0	46.5	48.2	49.9	48.9	49.6	50.2	47.5	46.7	▲ 1.1	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	39.8	42.3	44.1	46.2	48.2	50.4	51.8	52.6	52.3	52.5	47.5	47.4	▲ 0.7	
	機械製造	40.8	42.8	44.0	46.0	46.8	49.7	50.7	52.2	52.9	54.7	51.6	52.3	0.4	
	電気機械製造	40.2	42.3	43.3	43.7	44.6	47.6	49.4	49.2	49.9	49.6	47.0	48.1	▲ 0.7	
	輸送用機械・器具製造	47.6	48.0	49.9	51.4	50.3	53.5	55.6	54.1	54.6	50.8	50.2	51.7	1.5	
	精密機械・医療機械・器具製造	38.7	39.3	40.8	42.9	44.4	45.2	46.0	47.9	49.1	48.4	42.9	45.2	▲ 2.5	
	その他製造	33.7	35.9	35.1	36.7	34.8	38.0	41.2	41.1	41.8	47.0	40.5	38.0	▲ 0.2	
	全体	40.0	41.4	42.5	43.9	44.9	46.9	48.2	48.7	48.7	49.7	45.9	45.9	45.9	0.0
	卸売	飲食料品卸売	38.6	39.7	39.7	41.0	39.2	40.3	42.1	41.5	40.3	42.2	39.1	41.3	41.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売		36.3	36.6	36.5	37.8	37.7	38.2	38.1	37.6	38.0	41.5	38.8	37.7	▲ 0.9	
建材・家具・装束・土石製品卸売		46.8	47.7	49.2	50.3	53.4	54.6	57.1	58.2	56.1	56.2	50.0	46.8	▲ 2.5	
紙類・文具・書籍卸売		35.3	35.2	34.9	37.2	37.6	38.3	40.1	41.4	39.3	48.0	40.3	37.0	▲ 1.0	
化学品卸売		40.2	41.0	41.9	43.2	43.9	45.8	46.4	46.5	46.2	48.7	43.5	41.9	▲ 1.6	
再生資源卸売		43.1	46.5	44.4	49.4	52.1	54.3	53.9	52.1	47.4	44.3	49.5	48.7	50.0	1.3
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		39.0	41.4	43.4	44.9	47.8	50.0	51.7	51.8	51.7	52.0	45.2	44.2	▲ 0.2	
機械・器具卸売		40.4	42.3	43.4	44.4	45.6	47.6	48.7	50.2	50.4	53.0	47.7	45.8	▲ 0.8	
その他の卸売		38.8	38.9	39.4	40.7	40.2	41.9	43.4	42.7	43.4	46.0	40.9	40.5	▲ 0.2	
全体		40.1	41.4	42.2	43.5	44.3	45.9	47.3	47.8	47.4	49.6	44.6	43.3	43.4	0.1
小売	飲食料点小売	38.2	40.0	39.9	39.1	38.6	39.6	42.0	42.6	39.1	44.0	37.1	40.8	40.8	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	39.2	38.6	34.5	39.9	35.4	36.3	38.0	39.6	37.0	40.8	36.1	37.7	▲ 0.4	
	医薬品・日用雑貨小売	44.0	46.7	45.8	46.7	50.0	49.3	48.4	50.0	47.3	55.6	39.9	40.7	▲ 3.6	
	家具類小売	48.8	57.4	41.7	51.5	48.6	55.0	53.0	59.7	56.4	63.6	35.0	31.7	▲ 1.6	
	家電・情報機器小売	47.5	44.1	46.1	49.2	46.2	46.4	53.2	50.5	55.1	56.7	45.1	38.4	▲ 1.0	
	自動車・同部品小売	43.8	45.0	47.8	47.7	47.2	51.3	52.5	60.1	57.3	56.5	32.7	30.9	▲ 0.2	
	専門商品小売	37.0	37.0	37.4	37.6	39.7	39.3	38.3	37.3	37.5	39.9	34.7	35.2	0.5	
	各種商品小売	46.2	45.7	45.4	46.5	42.7	47.9	49.0	48.6	47.8	55.2	37.3	43.3	▲ 1.7	
	その他の小売	38.9	37.5	33.3	41.7	33.3	38.9	41.7	33.3	33.3	45.8	33.3	33.3	▲ 5.5	
	全体	40.9	41.1	41.1	42.4	41.7	43.0	44.0	44.7	43.8	47.1	36.4	37.3	37.8	0.5
運輸・倉庫	41.7	42.9	43.7	46.4	46.7	47.8	49.5	50.0	49.8	51.8	46.5	46.3	45.1	▲ 1.2	
サービス	飲食店	47.5	45.2	45.6	44.3	38.9	40.5	45.8	45.2	48.5	47.4	46.9	46.9	49.5	2.6
	電気通信	54.5	51.7	55.6	51.7	54.5	50.0	54.2	54.5	50.0	50.0	51.9	45.8	50.0	4.2
	電気・ガス・水道・熱供給	51.7	48.1	48.1	45.8	48.6	50.0	46.7	50.0	50.0	48.5	53.7	53.7	50.0	▲ 3.7
	リース・賃貸	50.7	51.2	51.6	53.5	57.0	56.2	55.8	57.8	56.5	56.2	55.7	54.3	52.7	▲ 1.6
	旅館・ホテル	48.3	51.4	50.8	50.9	46.9	49.5	50.5	50.0	46.6	48.4	44.9	45.2	47.5	2.3
	娯楽サービス	40.5	36.7	38.6	39.5	39.2	40.8	41.0	43.0	41.7	43.3	39.5	38.0	▲ 0.4	
	放送	44.0	45.1	45.4	49.1	48.1	45.1	46.9	49.1	49.0	47.9	41.2	40.7	44.0	3.3
	メンテナンス・警備・検査	43.7	43.5	45.0	45.7	47.6	46.3	47.7	49.0	49.2	52.6	46.8	46.2	▲ 0.2	
	広告関連	42.6	42.3	42.5	41.9	43.2	41.0	43.2	43.3	43.0	47.7	42.5	40.8	42.6	1.8
	情報サービス	48.7	49.4	50.6	51.3	51.8	53.3	53.4	55.6	54.8	56.3	54.2	55.5	55.0	▲ 0.5
	人材派遣・紹介	52.2	52.6	54.5	55.7	57.2	57.5	58.5	57.7	58.9	57.8	57.5	54.6	57.2	2.6
	専門サービス	47.7	50.4	52.8	53.5	55.3	54.9	55.2	56.9	56.4	55.8	54.2	53.8	55.1	1.3
	医療・福祉・保健衛生	47.3	45.7	46.9	45.0	47.3	50.3	51.0	50.6	50.2	50.7	48.3	46.6	47.9	1.3
	教育サービス	46.7	46.4	47.1	42.0	43.8	44.2	43.3	43.9	44.7	45.7	42.1	40.3	44.7	4.4
その他のサービス	46.2	47.0	47.9	49.6	48.2	49.8	51.1	49.1	48.1	48.6	46.9	47.2	48.1	0.9	
全体	47.2	47.6	48.8	49.3	50.1	50.6	51.3	52.3	51.8	52.9	50.5	50.1	50.6	0.5	
その他	41.4	38.9	40.1	42.8	40.6	42.2	48.2	46.8	44.9	52.1	46.0	47.5	44.3	▲ 3.2	
格差 (10 業界別 [その他] 除く)	8.2	8.4	12.9	13.7	14.0	16.3	13.2	12.8	12.5	14.1	16.5	14.4	14.9	▲	
中国進出	42.8	44.1	45.3	46.4	46.7	48.8	50.3	50.7	50.7	51.7	48.7	49.0	49.5	0.5	
太陽光発電	45.2	46.6	46.9	47.4	49.2	53.1	53.9	53.7	54.7	55.8	51.5	52.2	51.5	▲ 0.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別: 中小企業は3カ月ぶりに改善するも、わずかな回復にとどまる

・「大企業」(50.0、前月比0.7ポイント増)、「中小企業」(45.4、同0.1ポイント増)、「小規模企業」(45.0、前月と同水準)となり、「大企業」と「中小企業」が3カ月ぶりに改善した。駆け込み需要による受注残や自動車生産の回復が好材料となった大企業に対して、中小企業では原材料や電力などコスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず景況感はわずかな回復にとどまった。

	13年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	45.9	47.0	48.2	49.6	50.0	51.4	52.5	53.3	53.0	53.6	49.5	49.3	50.0	0.7
中小企業	41.4	42.6	43.5	45.0	45.9	47.4	48.6	49.1	48.6	50.2	46.0	45.3	45.4	0.1
(うち小規模企業)	41.1	42.2	43.1	45.1	45.8	46.9	48.5	49.1	48.2	49.7	45.6	45.0	45.0	0.0
格差(大企業-中小企業)	4.5	4.4	4.7	4.6	4.1	4.0	3.9	4.2	4.4	3.4	3.5	4.0	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別: 10地域中6地域が改善、地域間格差は小幅な状況が継続

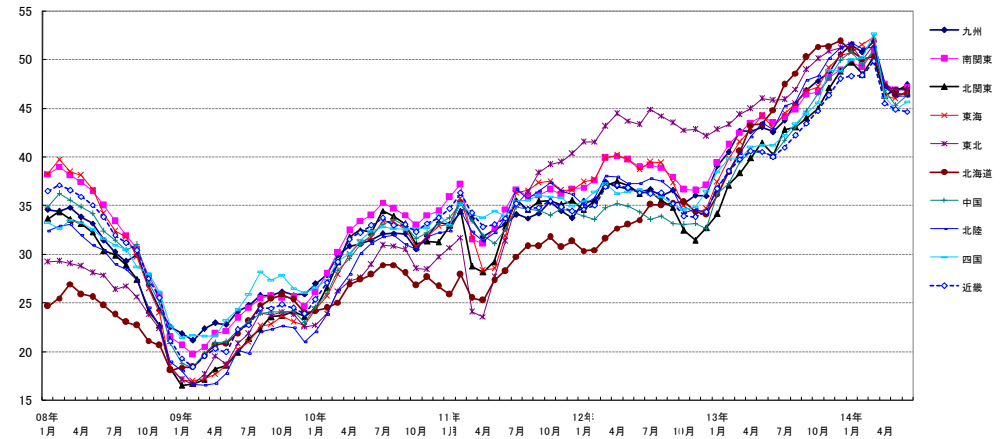
・10地域中6地域が改善した。円安による好影響を受ける輸出関連が基幹産業となっている地域や、公共工事の発注が堅調な地域で景況感の改善がみられた。地域間格差(2.8ポイント)は前月より0.7ポイント拡大したものの、小幅な状況が続いている。

・『九州』(47.4) … 前月比0.7ポイント増。2010年1月以来4年5カ月ぶりに10地域中第1位となった。『建設』(53.9、前月比4.5ポイント増)では、耐震工事などの公共事業や再生エネルギー関連の設備投資需要が活発だった。また、『サービス』(51.1、同1.1ポイント増)でも観光客数の増加で飲食業や旅館・ホテルの稼働も堅調だったこともあり、10業界中5業界が改善した。

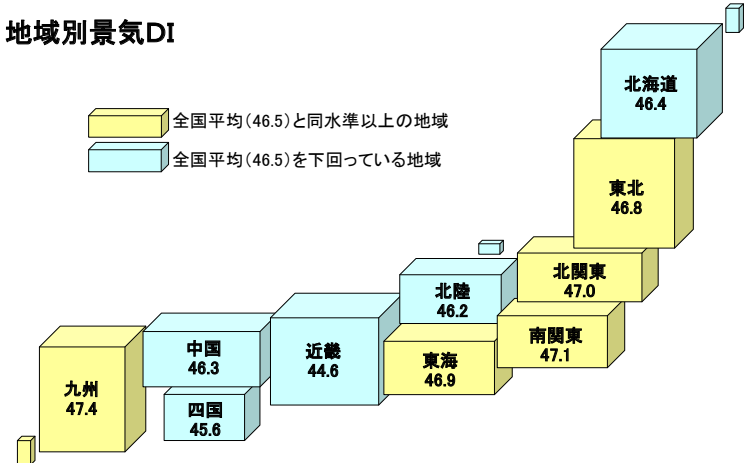
・『東海』(46.9) … 同1.0ポイント増。『建設』『不動産』『卸売』『運輸・倉庫』など、10業界中6業界が改善した。基幹産業である自動車関連は大企業を中心に回復基調を維持しているが、中小企業は増税負担や電気料金の値上げなどのコスト負担が吸収できない状況もみられる。他方、『農・林・水産』では、エネルギーコストの上昇や豊漁による価格低下が懸念される。

・『近畿』(44.6) … 同0.2ポイント減。3カ月連続で悪化した。海外需要や五輪需要を取り込んだ「大企業」は改善したものの、公共工事の発注遅れや人手不足などに直面する「中小企業」は3カ月連続で悪化しており10地域中で最も低い水準が続いている。特に、『運輸・倉庫』(43.2、同1.6ポイント減)では、燃料価格の上昇などもあり大きく悪化した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	44.8	47.4	48.6	50.2	51.3	51.4	51.9	50.9	50.0	50.2	47.2	46.4	46.4	0.0
東北	45.8	45.9	46.9	49.0	50.1	50.8	51.2	51.4	49.9	51.5	47.2	46.9	46.8	▲0.1
北関東	40.1	42.8	43.0	44.0	44.9	47.0	48.8	49.7	48.5	50.2	46.3	46.9	47.0	0.1
南関東	43.5	44.1	44.8	46.4	46.6	48.1	49.0	49.6	49.2	50.8	47.5	46.9	47.1	0.2
北陸	42.8	45.2	45.7	47.9	48.3	50.1	51.2	51.7	51.1	51.3	47.1	46.2	46.2	0.0
東海	43.0	44.4	45.4	46.7	47.2	49.1	50.4	50.7	51.6	52.3	46.3	45.9	46.9	1.0
近畿	40.0	40.9	42.2	43.4	44.7	46.3	48.0	48.3	48.4	49.8	45.5	44.8	44.6	▲0.2
中国	40.2	41.7	43.1	44.7	46.5	48.0	49.9	50.9	49.4	51.1	46.8	45.3	46.3	1.0
四国	41.2	42.2	43.4	44.5	45.5	48.8	48.8	50.0	50.2	52.6	46.1	44.8	45.6	0.8
九州	42.5	43.7	45.4	46.8	47.8	48.7	50.5	51.5	50.8	51.8	47.4	46.7	47.4	0.7
格差	5.8	6.5	6.4	6.8	6.6	5.1	3.9	3.4	3.2	2.8	2.0	2.1	2.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2014年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
農・林・水産	42.0	40.7	43.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 間伐補助制度の拡充、木材の利用促進により、木材は生産すれば低質な物でも売れる状況。また機械化により人件費も削減できている(森林組合) × 米余りにより米価が下落するなか、円安や消費税の負担増により資材費が高騰している(米作農業) × エネルギーコストや輸入資材の高騰が止まらず、事業利益を圧迫している(農業協同組合)
金融	46.5	46.6	47.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気の回復感があり、消費も多少活発になっている(割賦金融) ○ 売掛金の保証事業を営んでいるが、保証履行の実績は低水準のまま推移している(信用保証機関) × 消費税増税の影響で大型商品の動きが悪い(クレジットカード)
建設	52.9	51.7	52.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復興、東京オリンピック・パラリンピック開催に関連するプロジェクトや消費税増税前の駆け込み発注がある(一般電気工事) ○ 建設需要の増加および職人不足、材料価格の上昇に伴い単価は正の傾向が出てきた(内装工事) ○ 見積りの依頼が過去最高のペースで推移している(鉄骨工事) △ 消費税が8%に上がってから発注量が少なくなっている。現在は増税前からの仕事があり職人等の人手不足がまだ続いている(建築工事) × 地元地域は仕事量が少ないが、業者数は減ってはいないので、単価を下げた受注競争が続いている(給排水・衛生設備工事)
不動産	48.8	48.3	48.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃料の値上げ傾向とテナント移転の増加がみられる(不動産代理業・仲介) ○ 不動産価格が上昇している。ただし賃料の上昇感は薄い(貸事務所) △ 増税による消費者の駆け込み需要に対する反動減は続いているが、事業用物件の取得意欲の動きは底堅いものがある(不動産代理業・仲介) × 地方の人口減少や実質給料の目減りにより、家賃の低下傾向が止まらない(不動産代理業・仲介)
製造	45.9	45.9	45.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別装備自動車関連は、復興需要および東京五輪に起因する中期的な需要が増加。航空機部品関連は、世界的な人口増加による長期的な民間旅客機の増産と円安効果で好調(自動車製造) ○ 主力設備の受注がここ2カ月ほど右肩上がり増加し、フル操業となっている(金属熱処理) × 原料の高騰と重油価格の高止まりで利益が圧迫されている(軟質プラスチック発泡製品製造) × 地元では中小企業が廃業・破産し、求人倍率も1.0を切っていて改善の見込みがない。売り上げも悪く、原油高騰が原材料の単価を押し上げ、さらに人手不足や政府主導の賃金上昇により赤字(成人女子・少女服製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
卸売	44.6	43.3	43.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界の収益が改善されてきている(塗料卸売) ○ 中国向け電子材料の伸びが著しい(電気機械器具卸売) △ 工業品関係はあまり芳しくないが、建設関係が牽引している(プラスチック成形材料卸売) × 消費税の影響と相まって、印刷案件の需要が減退(和洋紙卸売) × 円安定着による仕入れコスト高を、売価に転嫁できない状況。加えて、消費税アップがボディーローのように効いている(生鮮魚介卸売) × 公共事業の実施が一段落してしまい、材料の需要がない(建設用石材・窯業製品卸売)
小売	36.4	37.3	37.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売好調なため求人を行っているが、従業員が集まらない(医薬品小売) ○ 春夏物衣料の動きがよく、前年実績を上回っている(スポーツ用品小売) △ 高類品の一部に動きが出ているものの、本格的な回復とはいえない(百貨店) × 週末でも人の賑わいがなく、来店客数が減っている(自動車(新車)小売) × 消費に堅調感・安定感が感じられず、生活者の節約感が強く感じられる(料理品小売) × 出店するショッピングセンター全体の売上が前年実績をクリアできない(洋品雑貨・小間物小売)
運輸・倉庫	46.5	46.3	45.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安、消費税アップにもかかわらず輸入物流が好調で、輸出も堅調(港湾運送) △ 国内自動車メーカーの生産維持がある限り現状程度は見込めるが、4月からの高速料金の改正が長距離便には大きな痛手となり、また昨年より上がり続けている燃料高も運送業には厳しい(一般貨物自動車運送) × 燃料高騰で通常営業では逆ザヤになっている。人手不足や労働時間問題も課題として捉えている(一般貨物自動車運送) × 顧客が取り扱う貨物量そのものが減少したことから、物量・取扱件数が減少(その他の運輸に付帯するサービス)
サービス	50.5	50.1	50.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 月初は暑さの影響を受けるも、以降の長雨が来店に結びついた。また官庁のボーナス支給以降、昨年以上の良い動きとなっている(日本料理店) ○ 東南アジアからの旅行者や国内のビジネス需要が活発なため(旅館) ○ 増税後の消費低迷は見受けられない。新築着工戸数も地場の工務店は苦戦しているものの、全体では持ち直し傾向にある(ガス事業所) × 地元市内の顧客からの値引き要請のほか、新規発注が減少(ビルメンテナンス) × 現在、定期修繕中のため操業を落としている(発電所) × ファン人口の減少に加え消費税増税の影響で厳しい状況(パチンコホール)

業界別の景況感「先行き」(2014年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> × 不漁が続くなか、原油価格の高止まりが続く見通し(漁業協同組合) × 中東情勢等が落ち着かないなか、ロシア政府のヨーロッパ諸国への対応も悪く不安材料が山積しているため、原材料費の高騰が続く(農業協同組合) × TPP等の自由化圧力が悪影響を及ぼす(農業協同組合) 	卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安倍政権の経済対策と東京オリンピック・パラリンピックの開催等により好況が続く(他に分類されない他の卸売) ○ 太陽光発電の受注及びメンテナンス事業が好調(電気機械器具卸売) △ 自動車関連は受注を維持しそうであるが、消費増税の影響が懸念される(電気機械器具卸売) × 衣料品は駆け込み需要なども起こらないので、来年度のさらなる消費増税は悪影響を及ぼす(男子服卸売)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の好業績が見込め、株式相場がさらに上昇(証券投資信託委託) ○ 保険業界の件数および金額の増加傾向は当面続く(生命保険媒介) ○ 1年間ほどは景気回復が期待できる(割賦金融) △ 政府の成長戦略の効果が現れるのは、半年程度先であると考えられる(信用金庫・同連合会) × 規制緩和がない限り好転は難しい(消費者向け貸金) 	小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ メーカーが提示する商品に新しい開発が見られる(がん具・娯楽用品小売) △ 消費税10%への増税を控えており、先行きが読めない(家具小売) △ 現状の景気はアベノミクス効果で悪くないが、為替の不安定要因により先行き不安(各種商品通信販売) × ガソリンの需要が減少しているのに、需要増の時代の安く売って売上を伸ばす戦略から脱却できずにいる(ガソリンスタンド)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 五輪関連事業が目白押しのため(冷暖房設備工事) ○ 消費税10%に向けての駆け込み需要がある。アベノミクス効果で景気上昇が続く(鉄骨工事) × 東京五輪や東北復興への予算計上もあり、当地方への予算の減額が見込まれている。地方は特に2~3年後が不安(土木工事) × 建設資材の高騰および職人不足により建設物件が減少していく(電気通信工事) × 見込み案件の数が少なく、案件の規模も小さすぎる。将来を期待する大型プロジェクトがない(土工・コンクリート工事) 	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取扱物量が増大傾向にあり、悪くなる要因が見当たらない(運送取次) ○ 消費財に関して6月~7月以降は物量の落ち込みも例年通りに戻ると予測される。また、物流業の全国的な供給力不足が懸念されるため、自社の稼働率は上がる見込み(一般貨物自動車運送) △ 内航はこのまま備船料が低ければ止まる船が出てくる気配で、秋には備船料上昇があると予想。外航は低位安定で為替次第(内航船舶貸渡) × 燃料費が下がる要因が見当たらないので見通しは暗い(一般貨物自動車運送)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃料の上昇があると期待(貸事務所) △ 建設資材の高騰による建設費の上昇がユーザーに受け入れ難いようで、様子見が続く(土地売買) △ 土地需要は旺盛だが、建築コストの高騰で先行き不透明(土地売買) × 不動産に関する流動性の原因が見当たらない(不動産管理) × 建築費の高騰や消費税の再アップで見通しは厳しい(建物売買) 	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2017年まではマイナンバー制の導入など、システム関係の引合いが増加する見込み(ソフト受託開発) ○ 2015年問題(大規模の開発が重なっている)で人材不足が起こっているものの、今後も好況が続く(ソフト受託開発) △ 製造業は好調に推移するも、為替で左右される可能性がある。先行きが不安定な状況下、積極的に広告費を使うのは上場企業のほんの一部(広告制作) × 原発が再稼働しないことにより電気料金の高止まりが続く(ビルメンテナンス業)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 富裕層の景気回復とガソリン価格上昇により、燃費の良い自動車への買替需要があると予想(自動車部分品・付属品製造) ○ 電子関連会社の受注内容が良い傾向にある(金属製品塗装) ○ 五輪需要も有り、先行きは悪くはない(製缶板金) × 次年度以降は公共投資が減少すると予測(建設用金属製品製造) × 今より良くなる雰囲気がない。首都圏は緩やかに改善するという予測らしいが、地方は緩やかに悪化するのではないか。原料のコストアップも足を引っ張っている(その他の金物類製造) 		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,118社、有効回答企業1万571社、回答率45.7%)

(1) 地域

北海道	529	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,142
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	642	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,733
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	695	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	620
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,518	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	329
北陸(新潟 富山 石川 福井)	550	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	813
		合計	10,571

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50	小売	飲食料点小売業	71
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	38
建設	1,456		医薬品・日用雑貨品小売業	29
不動産	275		家具類小売業	13
製造	飲食料品・飼料製造業	360	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	51
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	249	専門商品小売業	145
	パルプ・紙・紙加工品製造業	111	各種商品小売業	53
	出版・印刷	206	その他の小売業	3
	化学品製造業	430	運輸・倉庫	439
	鉄鋼・非鉄・鋳業	531	飲食店	34
	機械製造業	458	電気通信業	10
	電気機械製造業	367	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	106	リース・貸貸業	110
(3,097)	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	33
	その他製造業	93	娯楽サービス	67
	飲食料品卸売業	385	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	192	メンテナンス・警備・検査業	147
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	371	広告関連業	136
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	446
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	58
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	214
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	350	医療・福祉・保健衛生業	105
	機械・器具卸売業	985	教育サービス業	25
(3,125)	その他の卸売業	378	その他サービス業	124
			その他	35
			合計	10,571

(3) 規模

大企業	2,387	22.6%
中小企業	8,184	77.4%
(うち小規模企業)	(2,481)	(23.5%)
合計	10,571	100.0%
(うち上場企業)	(305)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	779
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	78
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2014年6月17日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。